



平成30年4月2日
海事局海洋・環境政策課

海事生産性革命（j-Ocean）の深化に向けて

4件の海洋資源開発関連技術高度化研究開発に対する支援を決定しました ～海洋開発分野の競争力強化及び付加価値ビジネスに向けた取組～

国土交通省は、海事生産性革命（j-Ocean）の深化に向けて、海洋資源開発分野の船舶向けのパッケージ化製品^{*}や低コスト化製品の実現を目指す技術開発課題4件に対する支援を決定しました。（2018年度予算2.15億円）

これらの技術開発を推進し、新市場の獲得と付加価値ビジネスの実現を目指します。

※複数の機器をまとめることにより一以上の機能を実現した製品

国土交通省は、海洋開発分野の施設の設計、建造から操業に至るまで、幅広い分野で技術力等の向上を図り、我が国海事産業による海洋開発市場の獲得や資源確保への貢献を目指す「海事生産性革命（j-Ocean）」を推進しています。

j-Oceanの深化に向けて、2018年度より、海洋開発分野の船舶向けのパッケージ化製品や低コスト化製品の実現を目指す技術開発を支援（最大1/2補助）する「海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援事業」を新たに立ち上げることとし、2月5日から23日までの間、支援対象となる技術開発課題を公募しました。

今般、応募のあった技術開発課題を外部有識者によって厳正に審査した結果、4件を支援対象とすることに決定いたしました。これらの課題は、いずれもエンジニアリング等の付加価値の高いビジネスにつながる技術の獲得を目指すものであり、海洋開発分野の市場獲得のみならず、付加価値向上による新たなビジネスモデルを確立していくことが期待されます。

<海洋資源開発関連技術高度化研究開発 採択事業一覧> （事業者名 五十音順）

事業者名	事業名称
川崎重工業株式会社	自律型無人潜水機搭載用パイプライン検査ツール、並びに運用適用化技術の開発
一般社団法人日本船用工業会	オフショア支援船向けパッケージ化機器の開発を通じた船用工業のエンジニアリング力強化事業
三井海洋開発株式会社、東レ株式会社	複合材料によるFPSO船体部補修法の研究開発
横河電機株式会社、寺崎電気産業株式会社	FPSO向けE-House solutionの共同研究開発

※海洋資源開発関連技術高度化研究開発支援事業の概要は別紙をご参照下さい。

<お問い合わせ先>

海事局 海洋・環境政策課 加藤・濱中
（代表）03-5253-8111（内線）43-924
（直通）03-5253-8614（FAX）03-5253-1644